



年度経営計画

<平成30年度>

平成30年4月
島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

1. 経営方針

(1) 業務環境

1) 島根県の景気動向

我が国の経済は、大企業を中心とした企業収益が好調で、雇用・所得情勢等の改善も続き、緩やかに回復している。

こうした中、島根県の景気動向をみると大企業との取引を有する企業を中心に生産活動、設備投資等が改善傾向にあり、全般的には緩やかな回復基調となっているが、地域や業種によってはその実感が乏しい。

2) 中小企業・小規模事業者の状況

人口減少や少子高齢化の進展、更には経済のグローバル化という市場変化の波を受け、依然として厳しい経営環境を余儀なくされており、経営悪化や後継者不足等も相まって事業閉鎖・廃業する企業が散見される。また、都市部への人口流出に歯止めがかからず、人材確保に苦慮する事業者も増加している。

1. 経営方針

(2) 業務運営方針

強い意欲を持って目標に向かって挑戦している方や地域に無くてはならない役割を担っている方に、より親身に寄り添った当協会ならではの支援を行うことで、地域経済の活力ある発展に貢献したいとの思いから下記のスローガンを掲げ、業務を運営していく方針である。

スローガン

『もっとあなたを、
もっと島根を応援します！』

2. 重点課題

【 保証部門 】

(1)現状認識

人口減少、少子高齢化が深刻化する当地において、中小企業支援を通じた地域活性化に貢献していくため、個々の状況に適した支援をお客様目線で考え実施していく必要がある。また、その取り組みの実効性を高めるため、金融機関・関係機関との連携を一層強化する必要がある。

(2)具体的な課題

- ①多様な資金需要に対するきめ細かな支援
- ②金融機関・関係機関との連携促進
- ③地域課題解決に向けた取り組み

(3)課題解決のための方策

- ①多様な資金需要に対するきめ細かな支援

平成30年度から実施される信用保証制度見直しの主旨を踏まえ、各種保証メニューを整備するとともに、お客様との対話を推進し個々の状況に適した支援策を提案・提供する。

- ②金融機関・関係機関との連携促進

地域全体でより広範なお客様支援を行うため、金融機関・関係機関との連携を一層強化し、お客様からの相談チャネルの充実や各種支援策の効果的な活用を図る。

- ③地域課題解決に向けた取り組み

創業促進や小規模事業者支援といった地域の重点課題の解決に繋げるため、金融機関や地方自治体等と連携してお客様がより利用しやすい保証制度の開発等を行う。

2. 重点課題

【 期中管理・経営支援部門 】

(1)現状認識

県内の中小企業者数は減少の一途を辿っている。こうした中、中小企業者数の減少に歯止めをかけ、地域経済活性化に寄与していくためには、経営支援サービスの充実を図るとともに、創業や再生ステージにあるお客様に対し、より親身できめ細かな経営支援を展開していく必要がある。

(2)具体的な課題

- ①経営改善・再生支援の強化
- ②金融機関・関係機関との連携強化による経営支援の実施
- ③地方創生への貢献

(3)課題解決のための方策

①経営改善・再生支援の強化

創業者(創業予定者を含む)及び業績が悪化しているお客様に対して、より親身できめ細かな経営支援を実施することで業績改善に繋げる。

②金融機関・関係機関との連携強化による経営支援の実施

経営改善・再生支援や創業者の事業継続支援に関して、金融機関・関係機関との連携を密にし、実効性を高める。

③地方創生への貢献

創業マインドの醸成・金融教育に資する取り組みや、お客様の商取引拡大に向けた販路開拓支援等の活動を実施する。

2. 重点課題

【 回収部門 】

(1)現状認識

無担保や第三者保証人不在の求償権が増加する中、長期に亘って抜本的な解決に至らない事案が増加傾向にある。これまで以上に再チャレンジ(事業再生・生活再生)を重視した取り組みと事務処理の効率化を推進し、早期解決の促進を図る必要がある。

(2)具体的な課題

- ①求償権解決の促進
- ②事業継続先への支援強化
- ③保証協会サービスへの委託対象の見直し
- ④事務処理の効率化

(3)課題解決のための方策

①求償権解決の促進

求償権解決を促進するため、代位弁済後の調査・折衝を徹底し、速やかに管理方針を決定する。また、長期未解決の求償権についても、改めて丹念な調査・折衝を行い、事業再生・生活再生を重視した解決を図る。

②事業継続先への支援強化

代位弁済後も事業を継続している先に対しては、経営改善支援等の事業継続及び求償権解決のための支援を行う。

③保証協会サービスへの委託対象の見直し

保証協会サービスへの委託対象の見直しを行い、管理求償権全体解決の促進に繋げる。

④事務処理の効率化

求償権の解決や、事業継続先への支援に注力するため、事務処理を見直し、効率化を図る。

2. 重点課題

【 その他間接部門 】

(1)現状認識

お客様支援の更なる充実を図るため、親身・適切・迅速な支援が行える職員の養成と業務の合理化・効率化による生産性向上に取り組む必要がある。また、お客様にこれまで以上に当協会を安心してご利用いただけるよう、コンプライアンス経営の徹底と危機管理態勢の強化を図る必要がある。

(2)具体的な課題

- ①親身・適切・迅速な支援が行える職員の養成
- ②業務の合理化・効率化による生産性向上
- ③コンプライアンス遵守の徹底・定着
- ④リスクマネジメントの推進

(3)課題解決のための方策

①親身・適切・迅速な支援が行える職員の養成

お客様に満足していただける業務を実施するために、研修体制や人事考課制度の見直し等を行うことで親身・適切・迅速な支援が行える職員を養成する。

②業務の合理化・効率化による生産性向上

人的資源を有効活用し、お客様支援を効果的に展開するため、全社的な業務の合理化・効率化に努め、生産性向上を図る。

③コンプライアンス遵守の徹底・定着

公共性を有する組織として、役職員が常にコンプライアンス意識を高く持ち、コンプライアンス遵守の徹底・定着を図るため、コンプライアンスプログラムを着実に遂行する。

④リスクマネジメントの推進

内部監査や危機管理に対する対応を整え、組織全体のリスクマネジメントを強化する。

3. 事業計画

(単位:百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	40,000	88.9%	86.6%
保証債務残高	120,000	92.3%	91.8%
保証債務平均残高	124,000	91.9%	91.5%
代位弁済	2,500	89.3%	101.0%
実際回収	900	90.0%	99.8%
求償権残高	900	100.0%	219.0%

積算の根拠(考え方)
<p>【保証承諾】 近年の保証承諾実績及び平成30年度の新制度創設等を勘案し、400億円とした。</p>
<p>【保証債務残高】 平成29年度の実績見込及び平成30年度の保証承諾、償還、代位弁済見込等を勘案し、1,200億円とした。</p>
<p>【保証債務平均残高】 平成29年度の実績見込及び平成30年度の保証承諾、償還、代位弁済見込等を勘案し、1,240億円とした。</p>
<p>【代位弁済】 返済条件緩和債務の状況及び近年の代位弁済実績等を勘案し、25億円とした。</p>
<p>【実際回収】 近年の代位弁済及び実際回収実績等を勘案し、9億円とした。</p>
<p>【求償権残高】 平成29年度の実績見込及び平成30年度の代位弁済、実際回収見込等を勘案し、9億円とした。</p>

4. 収支計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	1,727	93.5%	94.8%	1.39%
保証料	1,160	95.2%	94.9%	0.93%
運用資産収入	303	90.7%	91.2%	0.24%
責任共有負担金	131	97.8%	98.3%	0.11%
その他	133	83.1%	99.5%	0.11%
経常支出	1,699	98.3%	99.8%	1.37%
業務費	977	96.9%	101.5%	0.79%
借入金利息	0	-	-	-
信用保険料	717	102.3%	98.7%	0.58%
責任共有負担金納付金	0	-	-	-
雑支出	5	25.0%	36.1%	0.00%
経常収支差額	28	23.7%	23.6%	0.02%
経常外収入	2,734	86.9%	87.2%	2.20%
償却求償権回収金	53	88.3%	101.9%	0.04%
責任準備金戻入	785	92.0%	91.5%	0.63%
求償権償却準備金戻入	147	89.1%	93.0%	0.12%
求償権補てん金戻入	1,749	84.5%	85.7%	1.41%
その他	0	-	-	-
経常外支出	2,791	85.9%	88.2%	2.25%
求償権償却	1,879	84.1%	84.6%	1.51%
責任準備金繰入	715	90.7%	91.1%	0.58%
求償権償却準備金繰入	190	85.6%	129.2%	0.15%
その他	7	140.0%	62.0%	0.01%
経常外収支差額	-57	55.3%	204.6%	-0.05%
制度改革促進基金取崩額	40	235.3%	58.3%	0.03%
収支差額変動準備金取崩額	0	-	-	-
当期収支差額	11	34.4%	6.9%	0.01%
収支差額変動準備金繰入額	5	31.3%	6.3%	0.00%
基金準備金繰入額	6	37.5%	7.5%	0.00%
基金準備金取崩額	0	-	-	-
基金取崩額	0	-	-	-

積算の根拠(考え方)

【経常収入】

- 「保証料」については、保証債務平均残高124,000百万円、責任共有および責任共有外の割合等を踏まえ平均保証料率0.93%にて算出。
- 「運用資産収入」については、有価証券総運用額平均残高24,626百万円、平均運用利回り1.23%、預け金平均残高2,218百万円、平均利回り0.03%にて算出。
- 「その他」については、損害金13百万円、事務補助金96百万円(県からの保証料補給金63百万円、経営支援強化促進補助金28百万円、金融機関の提携商品に関する事務補助金5百万円)等を見込む。

【経常支出】

- 「業務費」については、人件費607百万円、その他370百万円を見込む。
- 「信用保険料」については、保証債務平均残高124,000百万円、平均保険料率0.58%にて算出。

【経常外収入】

- 「償却求償権回収金」については、回収見込額900百万円の5.9%を見込む。
- 「責任準備金戻入」、「求償権償却準備金戻入」については前年度繰入見込額。
- 「求償権補てん金戻入」については、保険金1,446百万円、損失補償補填金303百万円を見込む。

【経常外支出】

- 「求償権償却」については、代位弁済2,500百万円等を基に算出。保険金償却1,446百万円、損失補償金償却303百万円、自己財源による償却130百万円。
- 「責任準備金繰入」については、保証債務残高見込120,000百万円を基に算出。
- 「求償権償却準備金繰入」については、求償権残高見込900百万円を基に算出。

5. 財務計画

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年度 金融 機関 中 出 え 等 ん 金 担 ・ 金	県	0	-	-
	市 町 村	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	-	-
	合 計	0	-	-
基金取崩		0	-	-
基金準備金繰入		6	37.5%	7.5%
基金準備金取崩		0	-	-
期末 基本 財産	基金	5,248	100.0%	100.0%
	基金準備金	14,224	100.4%	100.0%
	合 計	19,472	100.3%	100.0%

制度改革促進基金造成	0	-	-
制度改革促進基金取崩	40	235.3%	58.3%
制度改革促進基金期末残高	609	86.8%	93.9%

収支差額変動準備金繰入	5	31.3%	6.3%
収支差額変動準備金取崩	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	5,161	101.0%	100.1%

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	-	-
基金補助金		0	-	-
地方公共団体からの財政援助		217	100.0%	117.5%
保証料補給 (「保証料」計上分)		0	-	-
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		63	73.3%	107.3%
損失補償補填金		154	117.6%	122.3%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-	-
借入金運用益		0	-	-

積算の根拠(考え方)

- 当期収支差額11百万円を基金準備金に6百万円、収支差額変動準備金に5百万円を繰入れる。「期末基本財産」は、19,472百万円となる見込み。
- 「制度改革促進基金」は40百万円を取崩し、期末残高は609百万円。
- 「地方公共団体からの財政援助」については、保証料補給金を63百万円、損失補償補填金154百万円を見込む。

6. 経営諸比率

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度 計画比増減	対前年度実績 見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.93%	0.03	0.03
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.24%	0.00	0.00
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.79%	0.03	0.07
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.49%	0.05	0.06
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.30%	-0.02	0.01
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.58%	0.06	0.04
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	23.18%	1.74	1.69
固定比率	事業用不動産／基本財産	3.88%	-0.08	-0.07
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	26.95%	-0.07	-0.01
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	3.39%	-0.10	2.04
		900	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	6.16倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.01%	-0.05	0.19
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	7.55%	1.12	0.48

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。